

会 報

平成13年度第3回日本公衆衛生学会 理事会議事録

I 日 時 平成13年10月31日(火)11:00~12:40

II 場 所 香川県県民ホール特別会議室

III 出席者 理事長 多田羅浩三

学会長 實成文彦

副会長 形見重雄 木幡 浩

中村 靖

理 事 相澤好治 阿彦忠之

小倉敬一 金川克子

北川定謙 木根渕英雄

小林廉毅 小林秀資

近藤健文 芝池伸彰

嶋本喬 角田文男

鳥山皓 中川秀昭

能勢隆之 二塚 信

松田朗 三浦宜彦

宮武光吉(24名)

監 事 平山朝子(1名)

委任状提出者

理 事 岩尾總一郎 後藤 武

伊達ちぐさ 田中平三

(4名)

監 事 古市圭治(1名)

以上 理事現在数28名 出席理事24名

委任状提出理事4名

オブザーバー 中原俊隆(京都大学医学部公衆衛生学教室教授)

小川久男(埼玉県健康福祉部健康福祉政策課保健・福祉情報・試験免許担当主幹)

坂井義彦(埼玉県健康福祉部健康福祉政策課研修企画担当主幹)

学会規定13条1項による定数に達していることを確認の後、多田羅浩三理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち理事長から挨拶があった。

議事録署名人選出

議事録署名人に、三浦宜彦、近藤健文両理事が指名され了承された。

議 事

第1号議案 第60回(平成13年度)日本公衆衛生学会総会について

實成文彦学会長から今回の総会参加への歓迎とお礼の挨拶の後、明日から開催される総会は分科会18、演題数1326題、自由集会31か所であり、60回記念事業の開催、また、総会運営について各理事に協力をお願いしたい旨の依頼があった。

副会長の形見重雄香川県医師会長、木幡 浩香川県健康福祉部長 中村 靖香川県生活環境部長から挨拶があった。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第61回(平成14年度)日本公衆衛生学会総会について

北川定謙次期学会長から資料に基づき、メインテーマは仮に「現場から発信する課題解決型の公衆衛生をめざして」とし、役員、会場、関連事業、総会プログラムの概要の他、次の説明があった。

- ・一般演題は示説を原則とするが、指定した課題についてミニシンポジウムを行う。
- ・演題の募集は従来の方法の他、インターネットによるオンライン受け付け(UMIN)を併用する。
- ・分科会については必要に応じて変更、新分科会の追加を考えたい。
- ・会員を対象に「保健活動における研究の進め方、研究成果のまとめ方」についてワークショップを開催する。
- ・市民公開講座を開催する。
- ・会場に予約制の保育所を設置する。

三浦宜彦理事からインターネットによる演題のオンライン受け付けについて補足説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第62回(平成15年度)日本公衆衛生学会総会について

多田羅理事長から第62回日本公衆衛生学会総会は前回理事会において京都市で開催することは了承されたが、学会長については京都大学医学部公衆衛生学教授の中原俊隆先生にお願いしたい旨提案があり、了承された。

また、中原京都大学教授から学会長就任を了承するまでの経過と第62回総会は京都市が中心となり、期間は平成15年10月22日から24日、場所は京

都国際会議場を予定しており、今後香川県、埼玉県の経験等について参考のうえ、準備を進めていきたい旨説明があった。

以上の内容について、本日午後開催の評議員会、明日開催の総会に諮る旨の提案があり、了承された。

第4号議案 評議員会および総会議事について

近藤理事から資料に基づき、評議員会の議事進行と総会議事の確認が行われ、原案どおり了承された。

多田羅理事長から60回記念事業として学会の功労者への感謝状の贈呈は、閉会式の後に行われる旨説明があった。

報告事項

1 委員会報告

1) 編集委員会報告

小林廉毅理事から最近投稿数の増加と投稿原稿の多様化により査読を迅速に行うため、査読委員を20人増員してほしいとの提案があり、了承された。

2) 公衆衛生人材委員会報告

二塚 信委員長から事前に送付した資料に基づき、中間報告について説明があった。

委員会で議論した内容を、学会機関誌に掲載できるように簡潔にまとめてもらいたい旨要望があり、委員長が整理することで了承された。

3) 地域保健委員会報告

阿彦忠之委員長から、9月5日に開催された委員会について報告があった。(詳細については委員会報告を参照のこと)

4) 感染症対策委員会

角田文男委員長から、8月27日、10月9日に開催された委員会について報告があった。(詳細については委員会報告を参照のこと)

炭疽菌の問題についてはどのように扱うか質問があったが、委員長からこの問題についても委員会で検討したいとの回答があった。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会

金川克子委員長から資料のとおり、現状把握のために保健婦・士の養成等に関するアンケートを今年度卒業生のいる看護系の大学、短大、養成機関の教官と今年度の卒業生を対象に、今月中に発送し、調査することとし11月中に回答を得て、そ

れを整理する旨の報告があった。

6) 学会総会60回記念事業委員会

北川委員長から、60回記念ブースに展示する資料の紹介と、第1回座談会を9月25日に重松逸造先生、小町喜男先生、青木國雄先生にご出席いただき、戦後における公衆衛生の変遷や本学会の変遷についてお話しいただいた旨の報告があった。

また、多田羅理事長から、明日、学会の功労者として重松逸造、重松峻夫両前理事長に感謝状と記念品を贈呈することについての報告と、本学会第1回総会の抄録集の復刻版についての説明があり了承された。

2 その他

1) 近藤理事から本学会理事長に日本健康科学学会顧問就任依頼と同学会の2002シンポジウム後援名義の使用について許可した旨報告があった。

2) 相澤理事から文部科学省科学研究費補助金審査委員候補者の推薦のあり方についてのアンケートについて、資料のとおり本学会は会員数も多く他職種から構成されており、委員会活動も活発に行われ科研費の申請数も多数であると回答する旨報告があった。

以上をもって、理事長が閉会を宣した。

次回理事会は平成14年1月30日(水)1時から東京厚生年金会館で行う。

平成13年度第3回地域保健委員会議事要旨

日 時 平成13年9月5日(水) 13:30~17:00

出 席 阿彦忠之(委員長)、岡田尚久、芝池伸彰、嶋本喬、藤内修二、多田羅浩三(理事長)

ゲスト 納谷敦夫(大阪府地域保健福祉室)、竹島正(国立精神神経センター精神保健研究所)

1. 保健所再編に関する情報交換

阿彦委員長より、山形県における保健所再編(総合支庁への統合)の現状について情報提供があり、意見交換した。

2. 地域保健委員会の中間報告について

当委員会では地域保健を取り巻く諸課題について検討を重ねてきた。このうち、「保健所の再編

の現状と今後の組織・機能」に関する検討結果については、保健所関係者だけでなく、全国の公衆衛生従事者に広く情報公開し、地域保健の中核機関たる保健所の将来像に関する議論が高まることを期待して、中間報告書を作成することとした。今回は、委員長が整理した報告案（メモ）をもとに討論を行った。（次回までに報告案の修正等を行い、年度内の公表をめざしたい。）

3. 地域の精神保健問題について

(1) 大阪教育大学付属池田小学校事件と地域保健について

のことについて、ゲストの納谷敦夫氏から大阪府での対応について情報提供があった。事件発生から50分後には府に支援チームが結成され、直ちに現地へ職員を派遣して支援等が始まったこと、現地対策本部の設置（池田保健所）、学校への支援チーム派遣（情報の収集や集計などの事務局作業の支援を含む）、家庭訪問支援、学校再開に向けた助走期間のフリースペース開催などについて説明があった。また、触法精神障害者に対する現行制度上の課題や刑法改正議論の経緯、および「重大な犯罪を起こした精神障害者の新たな処遇制度」の導入に向けた精神科関係団体からの声明に関する情報提供などがあり、意見交換した。

(2) 今後の精神保健福祉と保健所の役割について

のことについて、ゲストの竹島 正氏から、最近の研究成果に基づく報告があった。その結論は、「今後の保健所は、精神保健福祉に関する地域システムのモニタリングと健康危機への対応において重要な役割がある。」というものであった。最近は、小規模の社会復帰施設等を含めて精神保健福祉の資源の多様化が起こっているが、地域システム全体の観察者がいない状況である。行政機関である保健所として優先度が高い業務は、地域システムのモニタリング、緊急対応（24時間体制も考慮）、ネットワークづくり、及び期限を区切った新たなニーズへの対応であり、このような新たな機能を担うに当たっての移行期プログラムの検討が望まれるという報告であった。本委員会としても、この移行期プログラムに関する提言づくりに取り組む必要があるという議論になり、引き続き竹島氏の助言を得ながら、次回以降に検討することとした。

平成13年度第2回日本公衆衛生学会 感染症対策委員会議事録

日 時 平成13年10月9日（火）13：30～16：00
出 席 角田文男（委員長）、稻葉 裕、岡部信彦、角野文彦、加藤一夫、小林雅興、佐藤恭信、芝池伸彰、立身政信、山口亮、佐野 正（中谷比呂樹委員代理厚生労働省結核感染症課）

前回の委員会において、感染症新法が施行されて丸2年を経過した時期で、地方自治体において新法への対応に伴って生じた問題や危惧される課題について、全国の保健所長を対象とするアンケート調査を行うことになったため、各委員が主要な検討事項を分担して設問文を作成したアンケート案を基に意見交換を行った。

検討された主な事項は下記のとおり。

設問全体については、都道府県を対象に作られた質問に対して、政令市等での読み替えについて記載しておく必要がある。

感染症法関係

設問の表現、用語の説明、回答の選択肢、回答数等について検討した。

結核対策

ワーキンググループで、結核予防法の見直しを行っている関係上、アンケート内容が見直しに反映しない心配がある旨指摘があった。

結核対策の設問はその他の項目に入れることとした。

予防接種

予防接種率の調査は重要な課題であるが、回答事項が市町村別に求めようとすれば資料提出が多量となること、保健所では管内の市町村別接種率を把握できるか等を考慮し、本調査の設問に加えるか、否かを再検討することとした。

感染症の疫学調査

調査期間は、過去2年間のこととした。

研修

設問の表現（感染症の流行に対応するスタッフ、感染症の疫学を心得た専門家とFETPは意味が違う点など）について検討した。

地研との関係

active surveillance ができなかった事例について

記載することとした。

保健所と関係機関の関係

保健所に勤務する委員が中心となって次回の委員会までに、設問事項を設定することとした。

平成13年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

I 日 時 平成13年10月30日(火)13:00~14:00

II 場 所 香川県県民ホール 多目的会議室

III 出席者71人 委任状提出者135人 合計206人
(現在員数255人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達している旨の報告の後、實成文彦学長が議長となり開会を宣言した。議事に先立ち實成学長から歓迎の挨拶と、多田羅浩三理事長から挨拶があった。

議事録署名人には、小林秀資理事と安村誠司評議員が指名された。

報告事項

1. 平成12年度会務報告

近藤健文庶務担当理事から資料に基づき、学会庶務に関する事項、学会総会、奨励事業、学会機関誌発行等の事業全般について報告があった。

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

三浦宜彦編集担当理事から次のとおり報告があった。

編集委員会は毎月1回開催し、機関誌も順調に発行している。平成12年度の投稿原稿数は168編であり、投稿数は昨年より28編増加している。その処理状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用84編、不採用30編、審査継続中105編となっている。投稿から掲載までの期間は、12年度は8.7ヶ月になり11年度より2.7ヶ月短くなっている。なお、編集担当理事はこの4月嶋本 翁理事から、小林廉毅理事に交代した。また、投稿原稿の多様化と投稿原稿の増加により、査読委員を20名増員することとした。

2) 公衆衛生人材委員会

二塚 信委員長から次のとおり報告があった。

平成12年度は委員会を4回開催し、「公衆衛生専門職に必要とされる資質について」、「高度専門職業人を養成する仕組みとして医師の養成、コメディカル人材の養成、公衆衛生大学院設置を巡る

問題点」、「衛生行政に従事する人材確保および資質の向上について」の検討を行った。

3) 地域保健委員会

阿彦忠之委員長から次のとおり報告があった。

平成12年度は委員会を3回開催し、健康日本21の推進に係る保健所アンケート調査を行った。また、個人情報保護法制定についての意見書を提出、喫煙対策に関する意見声明を発表した。全国の地域保健体制の現状分析、健康危機管理についても検討を行った。学会総会会場の禁煙化について学長に提言した。

4) 公衆衛生の看護に関する検討委員会

金川克子委員長から次のとおり報告があった。

この委員会はコメデカル人材の養成ということで平成12年10月に発足し、12年度中に2回委員会を開催した。看護系の大学と保健婦・士の養成機関の教育の実態を調査するため、学生、教官の公衆衛生に対する意識、カリキュラム、教官の質についてアンケート調査を行っている。

5) 会誌検討委員会

近藤委員長から次のとおり報告があった。

今年度は会員名簿を発行する予定であり、今回はe-mailと職種を掲載することとした。学会機関誌のA4判化と電子化についても検討した。

3. その他

1) 中富健康科学振興財団の顕彰について

近藤理事より中富健康科学振興財団から平成12年度健康科学の発展に功績のあった研究者として重松峻夫氏が顕彰された旨報告があった。

2) 地方会について

多田羅理事長から前回の評議員会において本学会と地方の公衆衛生学会との協力体制について審議いただいたが、その後理事会で検討した結果、現在の活動の状況、今後のあり方などについて話し合いの機会を持つこととなり、11月1日に地方の公衆衛生学会の代表者と本学会の理事長、担当理事、地域選出の理事が懇談会を持つことになった旨報告があった。

3) 学会総会60回記念事業について

多田羅理事長から学会総会60回を記念して、記念事業委員会を設置して活動を始めており、今総会の記念事業に協力するほか、学会功労者への感謝状の贈呈、60回記念ブースへの展示、本学会に貢献してくださった方を中心に座談会などを行っ

ている旨報告があった。

4) 奨励事業について

實成学会長から平成13年度の奨励事業について次のとおり報告があった。

奨励賞候補者は評議員の推薦が必要要件であり、奨励事業は学会としても力を入れている。平成13年度は、7人の理事により構成されている奨励賞選考委員会において、7人の候補者について厳正に審査した結果、李廷秀氏、田宮奈菜子氏、尾崎米厚氏、高島毛敏雄氏の4人を選考した。明日開催の学会総会において奨励賞を贈呈し、業績の発表を行っていただく予定である。

議 事

第1号議案 平成12年度収入支出決算（案）について

宮武光吉会計担当理事から、資料に基づき平成12年度収入支出決算（案）について次のとおり説明があった。

1. 収入については、会員増と前年度の未納者の会費納入、雑誌販売収入、雑収入の増額により予算額より7,146,885円増加した。

2. 支出については事業費の会誌発行費が予算額より少なく、また、学会の将来的な運営のため財政積立預金に12,000,000円支出した。収支差額8,034,414円は、平成13年度に繰り越すこととした。

平山朝子監事から平成12年度収入支出決算に係る監査報告がなされた後、本件について審議した結果原案どおり承認されたので、その内容を機関誌に掲載することとされた。

第2号議案 平成13年度収入支出補正予算（案）および平成14年度収入支出予算（案）ならびに平成14年度事業計画（案）について

宮武理事から、資料に基づき平成13年度収入支出補正予算（案）および平成14年度収入支出予算（案）について次のとおり説明があった。

1. 平成13年度収入支出補正予算（案）について、収入については前年度からの繰越金を繰り入れ、支出については学会総会60回記念事業費、会誌発行費、及び予備費を増額することとした。

2. 平成14年度収入支出予算（案）としては、収入については会員会費収入を7,500人分とし、支出としては前年度にくらべ、名簿は13年度に発

行するため会員名簿作成費がなくなり、役員選挙のため選挙関係費が計上された。

近藤理事から資料に基づき、平成14年度の事業計画（案）として諸会議、第61回学会総会、奨励事業、会誌の発行、委員会、第11回役員選挙、学会総会第60回記念事業等について説明があった。

以上の説明の後、審議の結果原案どおり承認された。

第3号議案 名誉会員の推薦について

北川定謙理事から、理事会で承認された次の4人を名誉会員に推薦したい旨の提案があり承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

新井宏朋氏、小泉 明氏、藤井正美氏、森本 基氏

第4号議案 第11回役員選挙について

近藤理事から第11回役員選挙の実施日程について、宮武理事から選挙用予算（案）について説明があった。

以上の説明の後、審議の結果原案どおり承認された。

第5号議案 第62回（平成15年度）日本公衆衛生学会総会について

多田羅理事長から、平成15年度の第62回学会総会は中原俊隆京都大学医学部教授に学会長をお願いし、京都市において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で議事を終り、北川次期学会長、および次々期学会長（予定）中原京都大学医学部教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成13年度日本公衆衛生学会総会議事録

I. 日 時 平成13年10月31日(水)10:10~10:40 II. 場 所 香川県県民ホール

学会規定第19条により實成文彦学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち多田羅浩三理事長から、實成学会長をはじめ香川県関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

III. 議 事 会務報告

近藤健文庶務担当理事から、平成12年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況、平成12年度の収支決算について一括報告がなされ、収支決算については会誌に掲載する旨の報告があった。

平山朝子監事から監査報告があった。

引き続き、近藤理事から昨日の評議員会で承認された平成14年度事業計画、平成13年度収入支出補正予算、平成14年度収入支出予算について報告があった。

第1号議案 名誉会員の推薦について

多田羅理事長から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の4名の方々について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

新井 宏朋氏	山形大学名誉教授
小泉 明氏	日本医師会副会長
藤井 正美氏	元 神戸学院大学教授
森本 基氏	日本大学名誉教授

第2号議案 第62回（平成15年）日本公衆衛生学会総会について

多田羅理事長から、来年の学会総会は平成14年10月23日から3日間、北川定謙埼玉県立大学学長に学会長をお願いして開催することとなっており、一任されていた副会長には、山崎寛一郎埼玉県医師会長、井上晶子埼玉県健康福祉部長、柿沼トミ子埼玉県環境防災部長に就任いただいた旨報告があった。また平成15年の第62回学会総会については、昨日の評議員会において承認された結果をもとに、学会長は中原俊隆京都大学教授にお願いし、京都市において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で総会の審議を終了し、北川次期学会長と中原次々期学会長から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。